

## 経済学入門 講義ノート

### 第 8 回 国民総生産 (GNP、GDP とは)

#### 本講義目的

- マクロ経済学の目的は何か。
- GDP とは何か、GDP はどの様に利用されるのだろうか。

#### 1. マクロ経済学とは

マクロ経済学とは、国が安定した航路を辿り発展できるよう、巨視的な視点から一国の経済分析を行い、経済政策に対して提言を行う学問である。そこでは、経済全体としての雇用や産出量が分析の対象として用いられる。

#### 2. マクロ経済学の目的

マクロ経済学の大きな目的は、次の 3 点である。

- 1) 経済成長の実現
- 2) 失業率の低下
- 3) 通貨の安定供給

上述した 3 点がマクロ経済学の目的となるが、経済学者は、経済政策に対する提言を行うにあたって、この他にも多くの事項に配慮しなければならない。例えば、環境問題、所得分配の問題などがあげられる。

#### 3. 国内総生産 (GDP)

##### 1) 国内総生産 (GDP) と国民総生産 (GNP) の定義

一国の経済成長を計るために、「国民所得」の概念が用いられる。国民所得とは、一定期間（通常 1 年間）にどれだけの経済活動が行われたかを示す概念である。国民所得を計る指標として、通常、「国内総生産 (GDP)」と「国民総生産 (GNP)」の 2 指標が用いられることが多い。

##### ① 国内総生産 (Gross Domestic Product)

その国の「国内」において 1 年間に産出される全ての財・サービスの総価値額を示す。

##### ② 国民総生産 (Gross National Product)

その国の「国民 (居住者)」によって 1 年間に産出される全ての財・サービスの総価値額を

示す。

国民総生産≡国内総生産+海外からの所得の受け取り-海外への所得の支払い

- 例： ①マライヤ・キャリーが日本でコンサートを開いた場合。  
売上は、国内総生産に含まれるが、国民総生産には含まれない。  
②丸山茂樹がマスターズで優勝した場合。  
賞金は、国内総生産には含まれないが、国民総生産に含まれる。

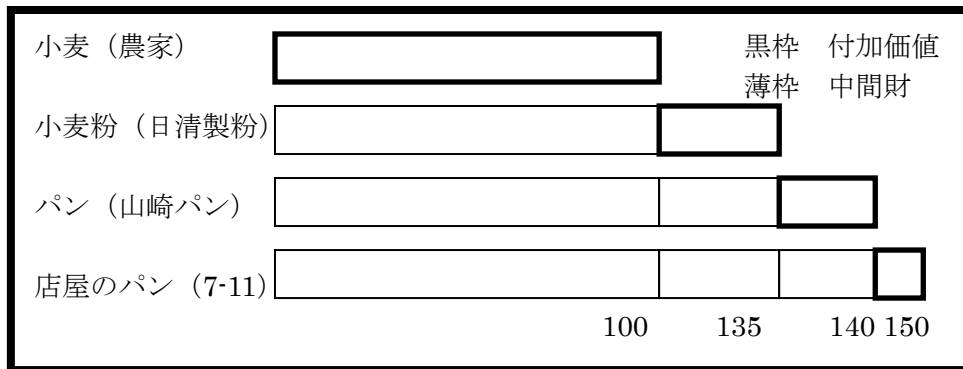
## 2) GDP の計測方法

### ①生産面からみたアプローチ

産出される最終財とサービスの付加価値を用いて計測する方法である。産出された財とサービスから、中間財への支出を差し引いたものとなる。

GDP = 最終生産物の総価値 - 中間財の総価値

中間財と最終財（最終生産物の価値と付加価値）



### ②支出面からみたアプローチ（最終財アプローチ）

最終的な利用者ごとに分類された財・サービスの貨幣価値を足し合わせたものとなる。生産された最終財は、家計により消費されるか、企業により投資にまわされるか、政府により購入されるか、企業により輸出される。国内で生産された財・サービスの総価値額は、これらを足し合わせたものから、輸入分を引いたものに等しくなる。

GDP = 消費 + 投資 + 政府支出 + 輸出 - 輸入

### ③分配面からみたアプローチ（所得アプローチ）

産出された財・サービスの販売によって生じた収益の分配面に着目する方法である。各企

業が産出した付加価値を使用する使途に着目をする。

企業は収入を得ると、その収入を、労働者に対して賃金として支払うか、資本のレンタルコストとして利子を支払うか、中間財の購入のために用いるか、物品税などの間接税を支払うか、に用いる。残りが、企業の利潤となる。

$$\text{企業の収入} = \text{賃金} + \text{利子支払い} + \text{中間財の購入費} + \text{間接税} + \text{利潤}$$

$$\text{企業の付加価値} = \text{賃金} + \text{利子支払い} + \text{間接税} + \text{利潤}$$

$$\text{GDP} = \text{賃金} + \text{利子支払い} + \text{間接税} + \text{利潤}$$

### 「三面等価」の原則

国内総生産は、生産面からみても、支出面からみても、分配面からみても、全て等しい価値額をあらわすこととなる。生産されたものが、支出され分配されるという経済循環の過程で等価の原則が成り立つことを、「三面等価」の原則という。

### 3) GDP デフレーター

各年度の財の生産量に価格をかけて合計したものを名目 GDP とよぶ。

財の生産量に基準年の価格をかけて合計したものを実質 GDP とよぶ。

名目 GDP を実質 GDP で割った値を GDP デフレーターとよぶ。

	2001 年価格	2001 年生産量	2001 年価格の 金額	
衣料品	50	100	5,000	
食料品	80	80	6,400	
住宅サービス	60	70	4,200	
合計			15,600	
	2002 年価格	2001 年生産量	2002 年価格の 金額	2001 年価格の 生産量
衣料品	60	90	5,400	4,500
食料品	80	100	8,000	8,000
住宅サービス	80	80	6,400	4,800
合計			19,800	17,300
	2001 年価格	2001 年生産量	2003 年価格の 金額	2001 年価格の 生産量
衣料品	70	80	5,600	4,000
食料品	70	110	7,700	8,800
住宅サービス	90	90	8,100	5,400
合計			21,400	18,200
		2001 年	2002 年	2003 年
名目 GDP		15,600	19,800	21,400
実質 GDP		15,600	17,300	18,200
GDP デフレーター		100	114.5	117.6

伊藤元重 (2002) 表 1-3

#### 4) 経済成長率

国の経済規模を調べるのに用いることが出来る。

また、GDPの大きさがどのように変化したかを調べることによって、経済成長について調べることが出来る。

$$\text{経済成長率} = \frac{y_{t+1} - y_t}{y_t}$$

例	1999年	2000年	
名目GDP	48兆円	⇒ 50.5兆円	
実質GDP	48兆円	⇒ 50兆円	(インフレ率1%)

$$\text{名目経済成長率} = \{(50.5 - 48) \div 48\} \times 100 \doteq 5.2$$

$$\text{実質経済成長率} = \{(50 - 48) \div 48\} \times 100 \doteq 4.2$$

#### 5) GDPで豊かさを図ることの問題点

GDPの大きさが豊かさの程度を直接示さない。

タイやマレーシアのGDPが日本の10分の1程度であるからといって、その豊かさも10分の1程度であるというわけではない。

GDPは市場で取引される財のみを分析対象とする。

例えば、環境サービスなどは含まれないし、同じ食事をレストランでした場合でも、家での食事した場合で扱いが異なる。